

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 三井倉庫株式会社  
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 小笠原 審  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 03-6400-8006

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	77,544	—	4,937	—	4,177	—	1,818	—
20年3月期第3四半期	78,283	1.7	5,035	0.7	4,649	△1.0	1,941	△29.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13.68	—
20年3月期第3四半期	14.44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	169,521	53,711	53,711	53,711	30.8	392.97
20年3月期	139,458	55,126	55,126	55,126	38.4	403.17

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 52,219百万円 20年3月期 53,577百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△2.3	6,400	△3.9	5,000	△14.9	2,500	39.9	18.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 139,415,013株 20年3月期 139,415,013株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,529,683株 20年3月期 6,524,043株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 132,887,108株 20年3月期第3四半期 134,450,186株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

2 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期第3四半期(3ヶ月)の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

連結経営成績(3ヶ月)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	25,474	—	1,666	—	1,403	—	653	—
20年3月期第3四半期	26,421	0.9	2,001	10.2	1,832	5.4	668	△31.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	4	92	—	—
20年3月期第3四半期	5	01	—	—

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した米国大手金融機関の破綻が実体経済に影響を及ぼし、急速な需要の減退が生じて世界同時不況的な様相を呈する中で、企業業績の急速な悪化と株式相場の大幅な下落に見舞われました。

物流業界においても、米国経済を中心に、ほぼ同時期に主要国の景気後退が急速に進む中、国際間貨物の荷動きが大幅に減少し、並行して国内貨物の荷動きも停滞して、内外の貨物動向に不況の影が色濃く出始めております。

こうした急速な経済環境の悪化の下で、当第3四半期連結累計期間の業績は、不動産事業における5月の三郷ロジスティックセンターの稼働、7月の賃貸用ビル3棟の取得及び物流事業における8月の厚木新倉庫の稼働に加え、書類保管の増加など高収益貨物の取扱の伸張はあるものの、10月以降の急速な荷動きの鈍化が影響し、連結営業収益は775億44百万円（前年同期比7億38百万円減）、連結営業利益は49億37百万円（同97百万円減）となりました。連結経常利益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加や新規施設の不動産取得税等により営業外費用が増加した結果、41億77百万円（同4億71百万円減）となり、また連結四半期純利益は、資産の有効活用の観点から投資有価証券売却による売却益2億11百万円を計上する一方、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損等の特別損失9億73百万円を計上した結果、18億18百万円（同1億22百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期単位での業績推移並びに通期予想及び前期比較は、以下のとおりです。

（当連結会計期間）

	第3四半期 （3ヶ月累計）	第3四半期 （9ヶ月累計）	第4四半期予想 （3ヶ月累計）	通期予想 （平成21年3月期）
営業収益（百万円）	25,474	77,544	24,455	102,000
営業利益（百万円）	1,666	4,937	1,462	6,400
経常利益（百万円）	1,403	4,177	822	5,000
当期純利益（百万円）	653	1,818	681	2,500

（前連結会計期間）

	前第3四半期 （3ヶ月累計）	前第3四半期 （9ヶ月累計）	前第4四半期 （3ヶ月累計）	前通期 （平成20年3月期）
営業収益（百万円）	26,421	78,283	26,087	104,370
営業利益（百万円）	2,001	5,035	1,623	6,659
経常利益（百万円）	1,832	4,649	1,223	5,873
当期純利益（百万円）	668	1,941	△153	1,787

（前期比較）

	第3四半期 （3ヶ月累計）	第3四半期 （9ヶ月累計）	第4四半期 （3ヶ月累計）	通期
営業収益（百万円）	△947	△738	△1,632	△2,370
営業利益（百万円）	△335	△97	△161	△259
経常利益（百万円）	△429	△471	△401	△873
当期純利益（百万円）	△15	△122	835	712

（注） 前年同期の金額及び前年同期比の増減金額は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、物流施設の新設や建替え、オフィスビルの取得などの設備投資による有形固定資産の増加や、金融情勢等を勘案した借入の前倒しによる手許現金の増加などにより、全体としては前連結会計年度末比300億63百万円増加し、1,695億21百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加はあったものの、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、537億11百万円と前連結会計年度末比14億15百万円減少しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、62億4百万円の収入となり、主に不動産賃貸物件に関する敷金の増加等により前年同期に比べ7億15百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資に伴い289億12百万円の支出となり、前年同期に比べ223億64百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大型設備投資に伴う社債の発行や借入金の増加等により、前年同期に比べ321億87百万円増の321億79百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より92億48百万円増の169億28百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期	平成19年12月 第3四半期	平成20年 3月期	平成20年9月 第2四半期	平成20年12月 第3四半期
自己資本比率 (%)	41.9	40.1	40.3	38.4	31.3	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	50.2	58.9	54.6	36.6	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	5.4	7.3	7.0	10.0	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	12.2	8.1	9.2	9.0	8.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第2四半期（中間期）では2倍、第3四半期では4/3倍して算出しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機後の実体経済の景気減速の影響を受け、平成20年11月6日に公表した通期の連結業績予想並びに平成20年5月12日に公表した通期の個別業績予想を下記のとおり見直しております。

#### (1) 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	106,000	7,300	5,900	3,300	24円83銭
②今回予想	102,000	6,400	5,000	2,500	18円81銭
③増減額 ②-①	△4,000	△900	△900	△800	—
④増減率 ③/①	△3.8%	△12.3%	△15.3%	△24.2%	—
参考：前期実績	104,370	6,659	5,873	1,787	13円33銭

#### (2) 個別業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	78,000	5,300	4,400	2,600	19円56銭
②今回予想	74,000	5,400	4,100	2,300	17円31銭
③増減額 ②-①	△4,000	100	△300	△300	—
④増減率 ③/①	△5.1%	1.9%	△6.8%	△11.5%	—
参考：前期実績	77,270	5,259	5,224	848	6円33銭

#### (3) 目標とする経営指標

当社は、昨年度を初年度とする中期経営計画「中計2007」で、①既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、②資本効率の向上によるキャッシュ・リターンをの最大化、③内部統制の確実な実行、を経営行動目標とし、その最終年度となる平成22年3月期の数値目標を次のとおり設定しております。

営業利益	95億円	
売上高営業利益率	8.5%超	
総資産事業利益率（ROA）	7.0%超	（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	8.0%超	

しかしながら、昨年10月以降の事業環境の激変に対応して、継続的な利益の拡大、企業価値の増大を可能とする新たな中期経営計画を現在策定中であり、数値目標についても決定次第お知らせする予定であります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ① 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
  - ② 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
  - ③ 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ② 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。  
これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
  - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。  
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。  
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,174	7,989
受取手形及び営業未収金	15,154	16,075
その他	4,348	4,422
貸倒引当金	△64	△84
流動資産合計	36,612	28,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,494	43,892
土地	46,915	27,843
その他（純額）	15,574	13,308
有形固定資産合計	108,984	85,044
無形固定資産	5,135	5,198
投資その他の資産		
投資有価証券	14,054	16,673
その他	4,753	4,151
貸倒引当金	△18	△11
投資その他の資産合計	18,789	20,813
固定資産合計	132,908	111,056
資産合計	169,521	139,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,872	8,908
短期借入金	1,612	3,403
1年内返済予定の長期借入金	8,736	7,950
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	325	1,271
賞与引当金	880	1,506
その他	7,544	7,416
流動負債合計	31,972	30,457
固定負債		
社債	18,000	13,000
長期借入金	57,276	33,085
退職給付引当金	2,996	2,920
その他	5,565	4,869
固定負債合計	83,838	53,874
負債合計	115,810	84,331

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	37,677	36,989
自己株式	△4,061	△4,059
株主資本合計	50,279	49,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,174	4,746
為替換算調整勘定	△1,234	△762
評価・換算差額等合計	1,940	3,984
少数株主持分	1,491	1,549
純資産合計	53,711	55,126
負債純資産合計	169,521	139,458

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
倉庫保管料	10,708
倉庫荷役料	7,247
港湾作業料	15,599
運送収入	25,461
不動産収入	6,996
その他	11,530
営業収益合計	77,544
営業原価	
作業直接費	34,379
賃借料	5,699
減価償却費	3,544
給料及び手当	10,589
その他	13,278
営業原価合計	67,491
営業総利益	10,053
販売費及び一般管理費	
減価償却費	438
報酬及び給料手当	2,273
その他	2,403
販売費及び一般管理費合計	5,115
営業利益	4,937
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	330
持分法による投資利益	52
その他	181
営業外収益合計	606
営業外費用	
支払利息	854
その他	511
営業外費用合計	1,366
経常利益	4,177
特別利益	
投資有価証券売却益	211
その他	31
特別利益合計	243
特別損失	
投資有価証券評価損	724
その他	249
特別損失合計	973
税金等調整前四半期純利益	3,447
法人税等	1,649
少数株主損失(△)	△20
四半期純利益	1,818

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
営業収益	
倉庫保管料	3,526
倉庫荷役料	2,437
港湾作業料	4,772
運送収入	8,428
不動産収入	2,469
その他	3,839
営業収益合計	<u>25,474</u>
営業原価	
作業直接費	11,145
賃借料	1,927
減価償却費	1,259
給料及び手当	3,519
その他	4,267
営業原価合計	<u>22,119</u>
営業総利益	<u>3,354</u>
販売費及び一般管理費	
減価償却費	140
報酬及び給料手当	751
その他	796
販売費及び一般管理費合計	<u>1,687</u>
営業利益	<u>1,666</u>
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	150
持分法による投資利益	21
その他	41
営業外収益合計	<u>235</u>
営業外費用	
支払利息	336
その他	162
営業外費用合計	<u>498</u>
経常利益	<u>1,403</u>
特別利益	
固定資産売却益	31
その他	0
特別利益合計	<u>31</u>
特別損失	
投資有価証券評価損	262
その他	23
特別損失合計	<u>286</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>1,148</u>
法人税等	488
少数株主利益	6
四半期純利益	<u>653</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,447
減価償却費	3,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△621
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83
受取利息及び受取配当金	△371
支払利息	854
持分法による投資損益 (△は益)	△52
有形固定資産売却損益 (△は益)	123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△211
投資有価証券評価損益 (△は益)	724
売上債権の増減額 (△は増加)	431
仕入債務の増減額 (△は減少)	△681
その他	1,065
小計	8,765
利息及び配当金の受取額	375
利息の支払額	△753
法人税等の支払額	△2,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,702
有形固定資産の売却による収入	871
無形固定資産の取得による支出	△482
投資有価証券の取得による支出	△820
投資有価証券の売却による収入	310
貸付けによる支出	△170
貸付金の回収による収入	95
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	29,610
短期借入金の返済による支出	△31,384
長期借入れによる収入	30,730
長期借入金の返済による支出	△5,750
社債の発行による収入	10,000
自己株式の取得による支出	△5
配当金の支払額	△1,129
その他	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,248
現金及び現金同等物の期首残高	7,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,928

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	70,548	6,996	77,544	—	77,544
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	117	185	302	(302)	—
計	70,665	7,181	77,847	(302)	77,544
営業利益	3,183	4,013	7,197	(2,259)	4,937

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,004	2,469	25,474	—	25,474
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	35	61	96	(96)	—
計	23,040	2,531	25,571	(96)	25,474
営業利益	968	1,428	2,397	(730)	1,666

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,220	13,324	77,544	—	77,544
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	854	1,898	2,752	(2,752)	—
計	65,074	15,222	80,297	(2,752)	77,544
営業利益	7,084	112	7,197	(2,259)	4,937

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,649	4,825	25,474	—	25,474
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	250	663	914	(914)	—
計	20,899	5,488	26,388	(914)	25,474
営業利益	2,286	110	2,397	(730)	1,666

注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I 海外売上高	14,551	14,551
II 連結売上高	—	77,544
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.8	18.8

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I 海外売上高	5,180	5,180
II 連結売上高	—	25,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	20.3

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前第3四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前連結第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I. 営業収益	
保管料	10,299
倉庫荷役料	7,527
港湾作業料	16,145
運送料	26,730
不動産収入	6,149
その他	11,430
営業収益合計	78,283
II. 役務等原価	
作業直接費	36,092
賃借料	5,263
減価償却費	3,585
給料手当	10,563
その他	12,818
役務等原価合計	68,323
営業総利益	9,959
III. 販売費及び一般管理費	
減価償却費	430
報酬・給料手当	2,186
その他	2,307
販売費及び一般管理費合計	4,924
営業利益	5,035

	前連結第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
IV. 営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	261
持分法による投資利益	46
その他	248
営業外収益合計	607
V. 営業外費用	
支払利息	641
その他	351
営業外費用合計	993
経常利益	4,649
VI. 特別利益	
投資有価証券売却益	158
固定資産売却益	138
その他	6
特別利益合計	303
VII. 特別損失	
港湾年金過年度勤務費用	382
投資有価証券評価損	211
固定資産除却損	173
厚生年金基金解散損失	120
債権整理損	76
固定資産売却損	11
ソフトウェア除却損	3
その他	3
特別損失合計	982
税金等調整前四半期純利益	3,970
法人税等	1,977
少数株主利益	51
四半期純利益	1,941

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,970
減価償却費	4,015
貸倒引当金の減少額	△9
賞与引当金の減少額	△660
退職給付・役員退職慰労引当金の 増加額	213
受取利息及び受取配当金	△312
支払利息	641
持分法による投資利益	△46
有形固定資産売却損益	△137
投資有価証券売却損益	△158
有形固定資産除却損	39
無形固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	211
売上債権の減少額	83
仕入債務の増加額	495
その他	△499
小計	7,850
利息及び配当金の受取額	319
利息の支払額	△677
法人税等の支払額	△2,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,488

	前連結第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,559
有形固定資産の売却による収入	195
無形固定資産の取得による支出	△884
投資有価証券の取得による支出	△1,009
連結子会社株式の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	670
貸付けによる支出	△115
貸付金の回収による収入	90
定期預金からの振替による収入	20
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△956
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,548
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,442
短期借入金の返済による支出	△2,526
長期借入れによる収入	6,800
長期借入金の返済による支出	△4,533
自己株式の取得による支出	△1,152
配当金の支払額	△1,079
その他	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
V. 現金及び現金同等物の減少額	△1,087
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	8,801
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,713

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	72,133	6,149	78,283	—	78,283
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	112	182	294	(294)	—
計	72,245	6,332	78,578	(294)	78,283
営業費用	68,664	2,679	71,343	1,904	73,247
営業利益	3,581	3,653	7,234	(2,199)	5,035

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務

不動産事業……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,199百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	65,163	13,120	78,283	—	78,283
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,147	1,708	2,855	(2,855)	—
計	66,310	14,828	81,139	(2,855)	78,283
営業費用	59,296	14,607	73,904	(656)	73,247
営業利益	7,013	220	7,234	(2,199)	5,035

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,199百万円であります。

### 3. 海外売上高

前連結第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高	13,120	13,120
II. 連結売上高	—	78,283
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	16.8%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

平成21年3月期 第3四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要（連結）

（単位：百万円）

	第3四半期累計（4月1日～12月31日）				通期（4月1日～3月31日）			
	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減		20年3月期 実績	21年3月期 予想	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
営業収益	78,283	77,544	△738	△0.9	104,370	102,000	△2,370	△2.3
営業利益	5,035	4,937	△97	△1.9	6,659	6,400	△259	△3.9
経常利益	4,649	4,177	△471	△10.1	5,873	5,000	△873	△14.9
四半期（当期）純利益	1,941	1,818	△122	△6.3	1,787	2,500	712	39.9

2. 財政状態（連結）

（単位：百万円）

	20年3月末 実績	20年12月末 実績	増減	
			金額	率（%）
自己資本	53,577	52,219	△1,357	△2.5
総資産	139,458	169,521	30,063	21.6
自己資本比率	38.4%	30.8%	△7.6%	—
D/Eレシオ	1.07	1.74	0.66	—

3. 減価償却の状況（連結）

（単位：百万円）

	前年同期	当第3四半期累計期間	増減	20年3月期
減価償却費	4,015	3,983	△32	5,414

4. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	20年3月末	20年12月末	増減
社債	13,000	23,000	10,000
借入金	44,438	67,625	23,187
合計	57,438	90,625	33,187

5. セグメント情報（連結）

〈営業収益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第3四半期累計期間 実績	21年3月期 予想
物流事業	72,245	70,665	92,600
不動産事業	6,332	7,181	9,800
消去又は全社	△294	△302	△400
合計	78,283	77,544	102,000

〈営業利益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第3四半期累計期間 実績	21年3月期 予想
物流事業	3,581	3,183	4,000
不動産事業	3,653	4,013	5,400
消去又は全社	△2,199	△2,259	△3,000
合計	5,035	4,937	6,400